

浜銀総研 News Release



2010年6月11日

2010年度・2011年度の景気予測（2010年1～3月期2次QE後改訂）

2010年1～3月期の実質GDP（2次QE）は1次QEからわずかに上方改定

2010年1～3月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比+1.2%、同年率+5.0%となり、1次速報値（1次QE）の前期比+1.2%、同年率+4.9%からわずかに上方改定された。1～3月期の法人企業統計を受けて、設備投資が1次QEの前期比+1.0%から同+0.6%に、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度が前期比+0.2%ポイントから同+0.1%ポイントにそれぞれ下方修正されたものの、3月の建設総合統計の公表を受けて公共投資が1次QEの前期比-1.7%から同-0.5%に上方改定されたほか、個人消費も同+0.3%から同+0.4%に上方修正された。一方、輸出（同+6.9%）や輸入（同+2.3%）については1次QEと同じ伸びとなった。

実質GDP成長率は2010年度が+2.2%、2011年度が+1.8%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足下の経済情勢などを踏まえて、前回5月に発表した景気予測を見直した。その結果、予測のシナリオは前回は踏襲し、予測値についても、2010年度の実質GDP成長率が+2.2%、2011年度が+1.8%と前回予測を維持することとした。すなわち、2010年度については、子ども手当などの政策効果やアジア向けを中心とした輸出の増加などにより景気回復の動きが続くものの、中国の景気回復の動きが次第に緩やかになるため輸出の増勢が徐々に鈍化し、企業の設備過剰感が根強いなかで設備投資意欲もあまり高まらないことなどから、景気回復のテンポは徐々に鈍化していくと見込んだ。2011年度については、年度当初は景気回復の動きが緩やかになると見込まれるものの、米国経済の本格復調を受けて輸出の増勢が次第に強まり企業の投資意欲も徐々に高まることや、雇用・所得情勢の改善などにより個人消費が年度後半に向けて底堅さを増してくることなどから、実質成長率は徐々に高まってくると予測した。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回5月予測	
	2009年度 実績	2010年度 見通し	2011年度 見通し	2010年度 見通し	2011年度 見通し
実質GDP	2.0	2.2	1.8	2.2	1.8
民間需要寄与度	3.0	0.9	1.3	0.9	1.3
公的需要寄与度	0.7	0.2	0.1	0.2	0.1
海外需要寄与度	0.4	1.5	0.6	1.5	0.6
名目GDP	3.7	0.9	1.2	0.8	1.2

【本件に関するお問い合わせ先】

株浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375 E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

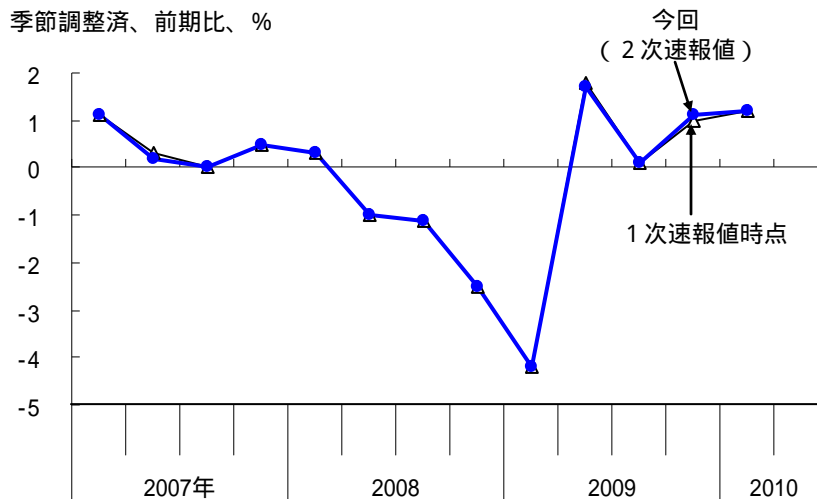
図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

	2008年	2009年				2010年		1次QE 2010年 1~3月期
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期		
実質GDP	-2.5	-4.2	1.7	0.1	1.1	1.2	1.2	
個人消費	-0.8	-1.2	1.0	0.6	0.7	0.4	0.3	
住宅投資	3.0	-7.1	-9.8	-7.3	-2.6	0.4	0.3	
設備投資	-7.0	-9.7	-3.8	-2.1	1.1	0.6	1.0	
公共投資	0.3	3.8	7.5	-0.8	-0.9	-0.5	-1.7	
輸出	-14.2	-24.8	10.1	8.6	5.8	6.9	6.9	
輸入	0.4	-18.0	-3.5	5.7	1.0	2.3	2.3	
内需寄与度	0.2	-3.5	-0.1	-0.2	0.4	0.6	0.6	
民間需要	-0.0	-3.8	-0.5	-0.2	0.3	0.5	0.5	
うち在庫	1.5	-1.3	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	
公的需要	0.2	0.3	0.3	-0.0	0.1	0.1	0.0	
外需寄与度	-2.7	-0.7	1.8	0.3	0.7	0.7	0.7	
名目GDP	-1.1	-4.4	0.2	-0.3	0.3	1.3	1.2	

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況



図表3 2010年度・2011年度のわが国経済の見通し（2010年6月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2009年度	2010年度		2011年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	92.8	93.9	92.6	95.3	100.0	99.0	101.0
米国実質GDP(暦年)	2.4	3.0	[3.6]	[2.6]	2.8	[2.8]	[2.9]

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2009年度	2010年度		2011年度				
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	
実質GDP	2.0	2.2	[1.0]	[0.6]	1.8	[0.8]	[1.2]	
個人消費	0.6	1.0	[0.3]	[0.4]	0.9	[0.2]	[0.6]	
住宅投資	18.5	1.8	[2.7]	[4.3]	4.9	[1.4]	[3.0]	
設備投資	15.3	2.2	[1.0]	[1.6]	4.8	[2.4]	[3.0]	
政府消費	1.6	1.0	[0.4]	[0.3]	0.6	[0.3]	[0.4]	
公共投資	9.3	9.8	[4.8]	[7.7]	7.0	[3.2]	[1.3]	
輸出	9.6	15.9	[7.2]	[2.9]	7.2	[3.7]	[4.3]	
輸入	11.8	6.8	[3.2]	[2.2]	5.3	[2.4]	[3.3]	
寄与度	国内需要	2.4	0.7	[0.3]	[0.4]	1.1	[0.5]	[0.9]
	民間需要	3.0	0.9	[0.4]	[0.6]	1.3	[0.5]	[0.9]
	公的需要	0.7	0.2	[0.1]	[0.2]	0.1	[0.0]	[0.0]
	海外需要	0.4	1.5	[0.7]	[0.2]	0.6	[0.3]	[0.3]
名目GDP	3.7	0.9	[0.3]	[0.4]	1.2	[0.5]	[1.0]	
新設住宅着工戸数(万戸)	77.5	87.0	44.5	42.6	89.2	45.6	43.5	
(前年比増減率、%)	25.4	12.2	15.7	8.8	2.5	2.6	2.3	
鉱工業生産	8.9	15.3	[7.5]	[2.1]	4.8	[2.0]	[3.2]	
国内企業物価	5.2	0.9	0.4	1.4	0.7	0.7	0.7	
消費者物価	1.7	0.9	1.3	0.5	0.1	0.1	0.2	
完全失業率(%)	5.2	4.9	5.0	4.9	4.5	4.7	4.4	

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。